



公共調達手続きのオンライン化(電子入札) EUと日本における取り組み

| | | | |
|----|---|-----------------|--------------------|
| 日時 | 2010年2月5日(金) 14:00 - 17:00 | | |
| 会場 | 日欧産業協力センター (東京都千代田区一番町 13-3 ラウンドクロス一番町 4 階) | | |
| 主催 | 日欧産業協力センター | 参加 無料 (要 事前申込み) | 言語 英語・日本語 (同時通訳あり) |

「電子入札」とは、入札公告、開札、結果公表といった一連の事務について、インターネットを介して入札者と発注者がやりとりを行うシステムです。入札・契約に係る業務の効率化、透明性や競争性の向上を図るなどの目的で、日本でもさまざまな地方自治体において入札制度改革の一環として「電子入札」が導入・検討されてきました。

公共調達の規模が GDP の約 16% に達すると言われる欧州連合 (EU) でも、EU 域内の公共調達市場の統合と公共調達システムの改善のために「電子入札」を推進しています。2004 年には、公共調達に関する既存の規定を最新のビジネス環境に即応させるべく、「EU 電子調達指令」を含む関連法規則を改定・施行し

ました。現在、EU レベルで「Tenders Electronic Daily」と呼ばれる電子入札システムが運用されるほか、EU 各加盟国が国・自治体レベルで独自に電子入札システムの普及に努めています。

本セミナーでは、欧州委員会より EU の電子入札システムの専門家をお招きし、EU における電子入札の運用について具体的なお話を伺います。また、欧州の国レベルおよび日本の自治体による電子入札導入の取り組み事例を紹介し、電子入札のノウハウや実践に際する課題等について、日本と欧州の間で情報交換の場を設けることを目的としております。皆様のご参加をお待ち申し上げます。

プログラム:

- 14:00 開会の辞 日欧産業協力センター 事務局長 ジュリアン・ゲリエ氏
- 14:05 「EUの電子調達制度 TED について」
- 欧州委員会 域内市場総局 CIユニット(公共調達関連法の調整・施行)課長 エリック・ノーテブーム氏
 - 欧州委員会 出版局 A4ユニット(編集・制作・サポート) アントニオ・レイス氏
- 15:00 「日本の公共調達電子入札システムの一例 (仮)」
- 日本貿易振興機構(予定)
- 15:20 「日欧の地方自治体における電子入札の事例・経験」
- 「兵庫県の土木・建設事業の入札における電子入札システムの導入(仮)」
兵庫県 県土整備部 県土企画局 契約管理課 主幹 廣島 晃氏
 - 「フランスにおける地方・国レベルでのより効果的な公共調達システム:PEPPOL EU Project における事例」
フランス経済金融技術開発協会 (ADETEF: Association pour le Développement des Echanges en Technologies Economiques et Financières) 公共調達シニアアドバイザー ジャン-フィリップ・ナダル氏
 - イタリア公共契約監督局 (Italian Authority for Supervision of Public Contracts) 理事 /
パブリック・プロキュアメント・ネットワーク (PPN) 会長 ジュセッペ・ブリエンツァ氏
- 17:00 閉会の辞 日欧産業協力センター 事務局長 塚本 弘氏

申込み: 申込用紙にご記入の上、FAX (03-3221-6226) または Email (seminar@eu-japan.gr.jp) までお申込み下さい。申込み受領後に受講書・会場地図をお送りいたします。

| | |
|-------|-----|
| 氏名 | |
| 会社 | |
| 部署 | 役職 |
| Tel | Fax |
| Email | 業種 |